

愛媛県バランスシート及び行政コスト計算書

愛 媛 県

平成 19 年 11 月

白紙

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に着目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求でなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

しかしながら、極度に悪化している国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、発生主義的考え方を取り入れ、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報であるバランスシート（貸借対照表）や人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービス提供のための費用を算出し、活動実績をコスト面から把握するための行政コスト計算書を作成し、積極的に開示することが求められてきております。

このような状況の中、平成12年3月及び平成13年3月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」から、バランスシートと行政コスト計算書の具体的な作成方法がそれぞれ示されました。これに基づいて、本県においても、昨年度に引き続き、普通会計におけるバランスシートと行政コスト計算書及び病院事業会計など公営事業会計を併記した愛媛県全体のバランスシートを作成しました。

また、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している地方三公社や第三セクター等を含めた財政情報を総合的に開示し、財政状況の透明性を一層向上させ、住民に対する説明責任の適切な履行を図るため、平成17年9月に総務省から「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」が示されたことから、本県においても財政支援等の関わりが大きい関係団体を連結した連結バランスシート（試案）を昨年度に引き続いて作成しました。

なお、今回作成したバランスシート等の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せください。

白紙

目 次

1	バランスシート	1
2	附属書類	2
3	バランスシートの作成方法	6
4	バランスシートを用いた財務分析	10
5	愛媛県全体のバランスシート	13
6	愛媛県全体のバランスシートの概要	14
7	連結バランスシート（試案）	15
8	行政コスト計算書	24
9	行政コスト計算書の作成方法	25
10	行政コスト計算書を用いた財務分析	28

愛媛県 バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 <u>46,567,355</u></p> <p>(2)民生費 <u>16,778,073</u></p> <p>(3)衛生費 <u>7,384,219</u></p> <p>(4)労働費 <u>440,414</u></p> <p>(5)農林水産業費 <u>350,285,071</u></p> <p>(6)商工費 <u>14,699,371</u></p> <p>(7)土木費 <u>1,744,994,043</u></p> <p>(8)警察費 <u>35,245,046</u></p> <p>(9)教育費 <u>121,999,692</u></p> <p>(10)その他 <u>25,866</u></p> <p style="padding-left: 20px;">計 <u>2,338,419,150</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 <u>659,670,027</u>)</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産合計 <u>2,338,419,150</u></p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 <u>72,481,259</u></p> <p>(2)貸付金 <u>39,010,846</u></p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">①特定目的基金 <u>12,022,081</u></p> <p style="padding-left: 20px;">②土地開発基金 <u>6,530,000</u></p> <p style="padding-left: 20px;">③定額運用基金 <u>21,770,085</u></p> <p style="padding-left: 40px;">基金計 <u>40,322,166</u></p> <p style="padding-left: 40px;">投資等合計 <u>151,814,271</u></p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">①財政調整基金 <u>6,995,437</u></p> <p style="padding-left: 20px;">②減債基金 <u>5,332,736</u></p> <p style="padding-left: 20px;">③歳計現金 <u>12,189,490</u></p> <p style="padding-left: 40px;">現金・預金計 <u>24,517,663</u></p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">①地方税 <u>3,764,775</u></p> <p style="padding-left: 20px;">②その他 <u>2,165,700</u></p> <p style="padding-left: 40px;">未収金計 <u>5,930,475</u></p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産合計 <u>30,448,138</u></p> <p style="padding-left: 40px;">資産合計 <u>2,520,681,559</u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 <u>884,924,305</u></p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">①物件の購入等 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 20px;">②債務保証又は損失補償 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 40px;">債務負担行為計 <u>0</u></p> <p>(3)退職給与引当金 <u>200,038,112</u></p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債合計 <u>1,084,962,417</u></p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 <u>87,030,815</u></p> <p>(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u></p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債合計 <u>87,030,815</u></p> <p style="padding-left: 40px;">負債合計 <u>1,171,993,232</u></p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 <u>656,785,338</u></p> <p>2. 一般財源等 <u>691,902,989</u></p> <p style="padding-left: 40px;">正味資産合計 <u>1,348,688,327</u></p> <p style="padding-left: 40px;">負債・正味資産合計 <u>2,520,681,559</u></p>

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	<u>13,162,841</u> 千円
②債務保証又は損失補償に係るもの	<u>995,974</u> 千円
③利子補給等に係るもの	<u>4,012,995</u> 千円

○有形固定資産明細表(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A-B
総務費	77,393,360	30,826,005	46,567,355
庁舎等	55,833,703	20,122,026	35,711,677
その他	21,559,657	10,703,979	10,855,678
民生費	31,151,387	14,373,314	16,778,073
保育所			
その他	31,151,387	14,373,314	16,778,073
衛生費	20,399,424	13,015,205	7,384,219
清掃費	35,279	28,201	7,078
ごみ処理	27,662	21,647	6,015
し尿処理	7,617	6,554	1,063
その他			
環境衛生費	9,428,160	4,621,073	4,807,087
その他	10,935,985	8,365,931	2,570,054
労働費	1,721,023	1,280,609	440,414
農林水産業費	807,338,565	457,053,494	350,285,071
造林	7,743,607	5,139,750	2,603,857
林道	42,782,239	28,813,453	13,968,786
治山	152,965,110	69,452,336	83,512,774
砂防	48,675	22,412	26,263
漁港	46,045,459	14,493,933	31,551,526
農業農村整備	445,899,110	285,290,562	160,608,548
海岸保全	52,757,733	18,113,354	34,644,379
その他	59,096,632	35,727,694	23,368,938
商工費	29,427,115	14,727,744	14,699,371
国立公園等	615,174	485,036	130,138
観光	400,181	308,095	92,086
その他	28,411,760	13,934,613	14,477,147
土木費	3,230,094,696	1,485,100,653	1,744,994,043
道路	1,907,134,898	1,106,498,587	800,636,311
橋りょう	110,367,500	18,786,586	91,580,914
河川	381,576,679	104,924,148	276,652,531
砂防	337,659,136	91,335,700	246,323,436
海岸保全	112,588,201	35,058,664	77,529,537
港湾	188,396,370	58,691,472	129,704,898
都市計画	140,450,301	48,657,336	91,792,965
街路	90,766,998	23,443,911	67,323,087
都市下水路			
区画整理	12,516	7,842	4,674
公園	49,670,787	25,205,583	24,465,204
その他			
住宅	48,203,771	18,285,497	29,918,274
空港	3,351,998	2,650,817	701,181
その他	365,842	211,846	153,996
警察費	75,650,264	40,405,218	35,245,046
教育費	177,957,993	55,958,301	121,999,692
小学校			
中学校			
高等学校	81,717,751	29,159,909	52,557,842
幼稚園			
特殊学校	9,725,819	3,440,132	6,285,687
大種学校	338,803	89,787	249,016
各種学校			
社会教育	54,179,802	14,600,732	39,579,070
その他	31,995,818	8,667,741	23,328,077
その他	84,181	58,315	25,866
合計	4,451,218,008	2,112,798,858	2,338,419,150

○土地明細表(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	434,507,696
街 路	58,166,734
公 営 住 宅	7,649,978
高 等 学 校	4,580,853
そ の 他	154,764,766
合 計	659,670,027

○普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	30,496,458	1,301,195	1,090,414	632,685	837,909	239,295
民生費	60,511,605	3,224,442	2,578,772	2,219,710	1,095,384	404,033
衛生費	67,002,324	1,127,339	970,746	542,118	651,298	701,653
労働費	332,390					
農林水産業費	618,497,359	24,672,891	16,729,107	13,847,019	12,634,542	11,693,300
商工費	23,106,632	391,072	403,260	483,706	432,848	357,231
土木費	589,448,808	22,300,412	17,642,310	19,717,282	19,237,204	18,578,186
消防費						
警察費	26,212					
教育費	5,168,780	33,200	24,490	26,833	13,594	6,204
その他						
合計	1,394,590,568	53,050,551	39,439,099	37,469,353	34,902,779	31,979,902

(注) 国直轄事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

○主な施設の状況(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

名 称 等		取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
総務費	県庁第一別館	S 55	4,027,500	2,174,850	1,852,650
	議事堂	S 56	2,594,300	1,349,036	1,245,264
	県民文化会館(本館)	S 60	16,850,500	14,828,440	2,022,060
	松山庁舎	H 1	3,518,685	1,266,732	2,251,953
	宇和島庁舎	H 3	3,070,786	982,656	2,088,130
	西条庁舎	H 9	3,120,695	624,140	2,496,555
	八幡浜庁舎	H 9	3,733,125	746,630	2,986,495
民生費	女性総合センター	S 62	1,339,513	1,071,620	267,893
	総合社会福祉会館	H 6	1,930,629	1,003,925	926,704
	視聴覚福祉センター	H 7	1,434,105	688,368	745,737
	えひめこどもの城	H 10	4,452,154	1,602,774	2,849,380
衛生費	医療技術大学	S 62	3,071,759	2,457,400	614,359
農林水産業費	農業試験場	S58~H3	2,664,478	1,973,747	690,731
	林業試験場	H1・2・8	1,203,823	762,685	441,138
	中予水産試験場	H2・11	3,665,296	2,489,227	1,176,069
商工費	工業技術センター	S56・H1	1,795,182	1,730,185	64,997
	テクノプラザ愛媛	H 2	1,813,298	1,233,044	580,254
	愛媛国際貿易センター	H 7	11,320,750	5,433,960	5,886,790
	産業情報センター	H 8	1,244,979	547,789	697,190
	紙産業研究センター	H 14	2,458,207	491,645	1,966,562
	土木費	県営住宅(牛湊団地)	S44~H13	4,385,747	1,663,641
県営住宅(森松団地)		S47・48・50	1,546,259	1,266,413	279,846
県営住宅(唐子団地)		S48~53	1,070,733	823,569	247,164
県営住宅(中須賀団地)		S50・51・53	1,179,452	916,912	262,540
県営住宅(溝辺団地)		S52~54	1,543,083	1,145,832	397,251
県営住宅(宮の下団地)		S58・60	1,174,037	673,978	500,059
県営住宅(三町団地)		S 63	1,027,346	487,996	539,350
県営住宅(和泉団地)		H7・8	1,417,119	405,953	1,011,166
県営住宅(石井団地)		H 15	1,024,193	102,420	921,773
総合運動公園(昭和55年度以降整備分)		S55~H17	2,667,872	1,522,515	1,145,357
動物園(昭和60年度以降整備分)		S60~H17	3,973,845	2,018,735	1,955,110
警察費	運転免許センター庁舎	S 60	1,715,466	1,509,618	205,848
	警察本部庁舎	S 63	3,131,841	2,380,206	751,635
	松山南警察署庁舎	H 7	1,122,072	538,596	583,476
教育費	愛媛県武道館	H 15	11,932,795	954,624	10,978,171
	生涯学習センター	H 2	4,068,229	1,383,205	2,685,024
	総合科学博物館	H 6	13,655,965	3,550,547	10,105,418
	歴史文化博物館	H 6	9,984,305	2,595,918	7,388,387
	美術館(新館)	H 10	8,073,623	1,453,248	6,620,375

(注) 1. 昭和44年度以降に建設した施設のうち10億円以上の主なものを表示しています。

2. 取得価額には用地取得費を含みません。

バランスシートの作成方法

I 基本的な前提

1 対象会計範囲

普通会計を対象としています。普通会計とは、地方公共団体における一般会計と公営事業会計（本県の場合、電気、工業用水、土地造成、病院の4つの公営企業会計と港湾施設整備事業特別会計が該当。）以外の特別会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

2 流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、バランスシートの基準日から1年以内に入金又は支払いの期限が来るものを流動とし、1年を超えるものを固定とします。

3 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日を基準日としています。ただし、出納整理期間（会計年度終了後の翌年度の4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ等を基礎数値として用いています。決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

II 勘定科目等の説明

[資産の部]

1 有形固定資産

(1) 評価方法

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、普通建設事業費の把握は、昭和44年度以降の決算統計データを使用しました。普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費で用地取得費等も含まれます。

(2) 他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

市町村、民間、国等に支出した補助金、負担金等により有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの支出は、バランスシートへの計上ではなく、行政コスト計算書の移転支的コストに計上しています。

(3) 減価償却

普通建設事業費の各区分ごとに設定された耐用年数に基づき、定額法により減価

償却を行っています。

なお、土地については減価償却を行っていません。

2 投資等

(1)投資及び出資金

投資及び出資金は、額面により評価、計上しています。

なお、財団法人に対する寄附行為に係る出捐金も出資とみなして計上しています。

(2)貸付金

貸付金は1年基準によることなく、短期、長期とも一括して貸付金として計上していますが、返還期限を超過し出納整理期間中にも収入されなかった額は、3(2)未収金に計上しています。

(3)基金

県が設置する基金のうち、流動性が低いものを「特定目的基金」「土地開発基金」「定額運用基金」に区分して計上しています。

3 流動資産

(1)現金・預金

県が設置する基金のうち流動性が高いものを「財政調整基金」及び「減債基金」に区分して計上しています。

また、形式収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）を「歳計現金」として計上しています。

(2)未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを「地方税」と「その他」に区分して計上しています。

[負債の部]

1 固定負債

(1)地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しています。

(2)債務負担行為

PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが、既に物件の引き渡しを受けたものについて、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源を「物件の購入等」として計上することとされていますが、本県には該当がありません。

また、債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定

したものについては「債務保証又は損失補償」として計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(3)退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1)翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

(2)翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

[正味資産]

1 国庫支出金

普通建設事業費に充てられた昭和44年度以降の国庫支出金の累計額と投資及び出資金、貸付金、基金のそれぞれ原資に充てられている国庫支出金の額との合計額を計上しています。

なお、普通建設事業費に充てられた国庫支出金のうち用地取得費以外のものは、有形固定資産の減価償却と同様の方法で償却を行っています。

2 一般財源等

資産合計から負債合計を差し引いた額を正味資産とし、それから国庫支出金を控除したものを計上しています。

※ 欄外注記

①物件の購入等に係るもの

土地の購入、建造物の購入、工事の請負等に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降の支出予定額を計上しています。

②債務保証又は損失補償に係るもの

公社等の借入金等に係る債務保証等に係る債務負担行為設定限度額を計上しています。

③利子補給等に係るもの

利子補給に係る債務負担行為設定額のうち、翌年度以降支出予定額を計上しています。

Ⅲ 附属書類

1 有形固定資産明細表

有形固定資産の細区分ごとの取得価額、減価償却累計額、残存価額を表示しました。

2 土地明細表

主な投資分野ごとに、土地の取得価額の累計額を表示しました。

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

市町村、民間、国等に支出した補助金・負担金等については、それらによって形成される有形固定資産を本県が直接には所有・管理していないため、バランスシート本表には計上していませんが、これらの支出に関する情報も本県に関連のあるストック情報であるため附属書類で表示することとしました。なお、補助金・負担金等の計上に当たっては、減価償却は行っていません。

4 主な施設の状況

県有施設のうち主なものを抽出して表示しました。

Ⅳ 有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25※	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25※	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25※	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25※	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25※
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25※
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25※
(8) その他	25※	8 消防費	
6 商工費	25※	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25※

※は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

この耐用年数表は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示されているもので、地方公営企業法施行規則等を参考に設定されたものです。

バランスシートを用いた財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、地方債による整備の割合を計算しました。

これは、いわば将来世代の負担による社会資本整備の割合を示していますが、16年度以降、地方交付税収入が減少するなど、厳しい財政状況となったことから、整備費用の財源について、ある程度地方債に頼らざるを得ず、その割合が高まっています。

(単位：百万円、%)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有形固定資産残高 A	2,400,617	2,393,397	2,370,468	2,338,419
地方債残高 B	942,467	957,989	968,245	971,955
地方債による整備割合 B/A	39.3	40.0	40.8	41.6

2 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

これによると、本県は約4年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
歳入総額 A	661,407	658,311	654,587	620,228
資産合計 B	2,597,783	2,580,113	2,546,979	2,520,682
比率 B/A	3.93	3.92	3.89	4.06

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみると、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。これによると、土木費と農林水産業費とで約9割を占めています。

なお、これらの割合は、あくまで県が直接実施してきた事業に係るものですので、市町村や民間等に対する補助金・負担金等によって形成されたものを含んでいないことへの注意が必要です。

(単位：百万円、%)

	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
(1) 総務費	50,786	2.1	49,440	2.1	47,994	2.0	46,567	2.0
(2) 民生費	16,609	0.7	15,807	0.7	15,175	0.6	16,778	0.7
(3) 衛生費	8,517	0.4	8,058	0.3	7,728	0.3	7,384	0.3
(4) 労働費	520	0.0	491	0.0	461	0.0	440	0.0
(5) 農林水産業費	362,358	15.1	359,660	15.0	356,429	15.0	350,285	15.0
(6) 商工費	17,344	0.7	16,353	0.7	15,370	0.6	14,699	0.6
(7) 土木費	1,781,473	74.2	1,781,438	74.4	1,767,577	74.6	1,744,994	74.6
(8) 警察費	37,558	1.6	37,440	1.6	36,466	1.5	35,245	1.5
(9) 教育費	125,421	5.2	124,681	5.2	123,239	5.2	122,000	5.2
(10) その他	32	0.0	30	0.0	28	0.0	26	0.0
合計	2,400,617	100.0	2,393,397	100.0	2,370,468	100.0	2,338,419	100.0

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

4 県民1人当たりバランスシート

バランスシートを県民1人当たり置き直してみると、資産は1,703千円、そのうち有形固定資産は1,580千円となっており、一方負債は792千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は657千円となっています。

平成19年3月31日現在住民基本台帳人口：1,479,775人

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費	(1) 地方債
31	598
(2) 民生費	(2) 債務負担行為
11	① 物件の購入等
(3) 衛生費	② 債務保証又は損失補償
5	債務負担行為計
(4) 労働費	0
0	(3) 退職給与引当金
(5) 農林水産業費	135
237	固定負債合計
(6) 商工費	733
10	2. 流動負債
(7) 土木費	(1) 翌年度償還予定額
1,179	59
(8) 警察費	(2) 翌年度繰上充用金
24	0
(9) 教育費	流動負債合計
82	59
(10) その他	負債合計
0	792
計	
1,580	
(うち土地)	
446)	
有形固定資産合計	
1,580	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	
49	
(2) 貸付金	
26	
(3) 基金	
① 特定目的基金	
8	
② 土地開発基金	
4	
③ 定額運用基金	
15	
基金計	
27	
投資等合計	
103	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	
5	
② 減債基金	
4	
③ 歳計現金	
8	
現金・預金計	
17	
(2) 未収金	
① 地方税	
3	
② その他	
1	
未収金計	
4	
流動資産合計	
21	
資産合計	
1,703	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金
	444
	2. 一般財源等
	468
	正味資産合計
	911
	負債・正味資産合計
	1,703

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 9千円
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 1千円
 ③利子補給等に係るもの 3千円

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

5 百分率バランスシート

バランスシートを構成比率に置き直してみると、資産合計に占める有形固定資産の割合は92.8%となっています。また、負債・正味資産合計に占める負債の割合は46.5%、固定・流動を合わせた地方債の割合は38.6%となっています。

(単位：%)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 1.8	(1) 地方債 35.1
(2) 民生費 0.7	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 0.3	① 物件の購入等
(4) 労働費 0.0	② 債務保証又は損失補償
(5) 農林水産業費 13.9	債務負担行為計
(6) 商工費 0.6	(3) 退職給与引当金 7.9
(7) 土木費 69.2	固定負債合計 43.0
(8) 警察費 1.4	
(9) 教育費 4.8	
(10) その他 0.0	
計 92.8	
(うち土地 26.2)	
有形固定資産合計 92.8	
	2. 流動負債
2. 投資等	(1) 翌年度償還予定額 3.5
(1) 投資及び出資金 2.9	(2) 翌年度繰上充用金
(2) 貸付金 1.5	流動負債合計 3.5
(3) 基金	
① 特定目的基金 0.5	負債合計 46.5
② 土地開発基金 0.3	
③ 定額運用基金 0.9	
基金計 1.6	
投資等合計 6.0	
3. 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 26.1
① 財政調整基金 0.3	2. 一般財源等 27.4
② 減債基金 0.2	正味資産合計 53.5
③ 歳計現金 0.5	
現金・預金計 1.0	
(2) 未収金	
① 地方税 0.1	
② その他 0.1	
未収金計 0.2	
流動資産合計 1.2	
資産合計 100.0	負債・正味資産合計 100.0

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	0.5%
② 債務保証又は損失補償に係るもの	0.0%
③ 利子補給等に係るもの	0.2%

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

愛媛県全体のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

[資産の部]	普通会計		公営事業会計				(小計)	(合計)	(調整後)
	A		公営企業会計(法適用)		公営企業会計(法非適用)				
	電気	工業用水道	土地造成	病院	港湾施設整備				
1. 有形固定資産									
(1) 総務費	46,567,355								
(2) 民生費	16,778,073								
(3) 衛生費	7,384,219								
(4) 労働費	440,414								
(5) 農林水産業費	350,285,071								
(6) 商工費	14,699,371								
(7) 土木費	1,744,994,043								
(8) 警費	35,245,046								
(9) 教育費	121,999,692								
(10) その他	25,866								
合計	2,338,419,150	14,219,317	38,359,182	25,142,301	968,767	78,689,567	2,417,108,717	2,417,108,717	
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	72,481,259			36,504		36,504	72,517,763		
(2) 貸付金	39,010,846	1,454,571				1,454,571	40,465,417		
(3) 基金	40,322,166						40,322,166		
(4) その他		3,167	615,883	1,168,637	5,586	3,106,571	3,106,571		
合計	151,814,271	1,457,738	615,883	1,205,141	5,586	4,597,646	156,411,917	124,293,769	
3. 流動資産									
(1) 現金・預金	24,517,663	2,789,204	3,631,889	647,044	382,473	7,692,169	32,209,832		
(2) 未収金	5,930,475	175,128	122,567	8	4,607,925	4,905,628	10,836,103		
(3) その他		1,406,139	8,129	1,000	372,214	1,787,482	1,787,482		
合計	30,448,138	4,370,471	3,762,585	648,052	382,473	14,385,279	44,833,417	43,433,417	
4. 繰延勘定									
資産合計	2,520,681,559	20,047,526	42,737,650	1,853,193	2,664,538	98,367,989	2,619,049,548	2,585,531,400	
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方債	884,924,305	5,408,981	12,411,711		733,328	37,902,052	922,826,357		
(2) 債務負担行為									
(3) 引当金	200,038,112	1,166,562	490,875		1,365,444	3,022,881	203,060,993		
(うち返贈給与引当金)	200,038,112	176,949	81,121		1,365,444	1,623,514	201,661,626		
(その他の引当金)		989,613	409,754			1,399,367	1,399,367		
(4) 他会計借入金			16,131,354		8,484,000	24,615,354	24,615,354		
(5) その他				619,816		619,816	619,816		
合計	1,084,962,417	6,575,543	29,033,940	619,816	733,328	66,160,103	1,151,122,520	1,126,507,166	
2. 流動負債									
(1) 地方債翌年度償還予定額									
(2) 翌年度繰上充用金	87,030,815	335,040	1,304,150		66,984	3,680,282	90,711,097		
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額									
(4) その他		223,164	67,579	6,518	3,278,864	3,576,125	3,576,125		
合計	87,030,815	588,204	1,371,729	6,518	66,984	8,656,407	95,687,222	94,287,222	
負債合計	1,171,993,232	7,133,747	30,405,669	626,334	800,312	74,816,510	1,246,809,742	1,220,794,388	
[正味資産の部]									
正味資産合計	1,348,688,327	12,913,779	12,331,981	1,226,859	1,864,226	23,551,479	1,372,239,806	1,364,737,012	
負債・正味資産合計	2,520,681,559	20,047,526	42,737,650	1,853,193	2,664,538	98,367,989	2,619,049,548	2,585,531,400	

※債務負担行為に関する情報
 ①物件の購入等に係るもの
 ②債務保証又は損失補償に係るもの
 ③利子補給等に係るもの

愛媛県全体のバランスシートの概要

1 対象会計範囲

普通会計のほか、次の会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 土地造成事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計

2 作成方法

- (1) 各会計の併記方式を基本とし、単純合計及び純計を参考に示してあります。
- (2) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。
- (3) 電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとにバランスシートが作成されているので、既存のデータを活用しています。
- (4) 港湾施設整備事業特別会計については、普通会計に準じた方法で作成しています。

3 概要

平成19年3月31日現在の普通会計と公営事業会計を合わせた県全体の資産総額は2兆5,855億円、負債総額は1兆2,208億円、正味資産は1兆3,647億円となっています。

また、社会資本形成の世代間負担比率は、次のとおりとなっており、普通会計と同様に地方債による負担割合が上昇しています。

(単位：百万円、%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有形固定資産残高 A	2,475,835	2,451,044	2,417,109
地方債残高 B	1,004,933	1,012,891	1,013,537
地方債による整備割合 B/A	40.6	41.3	41.9

愛媛県の連結バランスシート(試案)

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 地方公共団体	(1) 地方公共団体
① 普通会計 <u>2,338,419,150</u>	① 普通会計債 <u>884,924,305</u>
② 公営事業会計 <u>78,689,567</u>	② 公営企業債 <u>37,902,052</u>
地方公共団体計 <u>2,417,108,717</u>	地方公共団体計 <u>922,826,357</u>
(2) 関係団体	(2) 関係団体
① 一部事務組合・広域連合 <u>0</u>	① 一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
② 地方独立行政法人 <u>0</u>	② 地方独立行政法人長期借入金 <u>0</u>
③ 地方三公社 <u>214</u>	③ 地方三公社長期借入金 <u>0</u>
④ 第三セクター <u>13,022,061</u>	④ 第三セクター長期借入金 <u>5,911,488</u>
関係団体計 <u>13,022,275</u>	関係団体計 <u>5,911,488</u>
有形固定資産合計 <u>2,430,130,992</u>	(3) 債務負担行為 <u>0</u>
	(4) 引当金 <u>204,033,217</u>
	(うち 退職給与引当金) <u>202,608,667</u>
	(その他の引当金) <u>1,424,550</u>
	(5) その他 <u>1,855,683</u>
	固定負債合計 <u>1,134,626,745</u>
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>57,240,583</u>	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 <u>13,438,121</u>	① 地方公共団体 <u>90,711,097</u>
(3) 基金 <u>41,937,118</u>	② 関係団体 <u>1,162,186</u>
(4) 退職手当組合積立金 <u>0</u>	翌年度償還予定額計 <u>91,873,283</u>
(5) その他 <u>16,737,460</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
投資等合計 <u>129,353,282</u>	(3) その他 <u>6,424,959</u>
	流動負債合計 <u>98,298,242</u>
3. 流動資産	負債合計 <u>1,232,924,987</u>
(1) 現金・預金 <u>36,393,770</u>	[資産・負債差額の部]
(2) 未収金 <u>11,489,639</u>	1. 国庫支出金 <u>665,495,209</u>
(3) その他 <u>1,894,409</u>	2. 都道府県支出金 <u>0</u>
流動資産合計 <u>49,777,818</u>	3. 他団体及び民間出資分 <u>9,956,490</u>
	4. 一般財源その他 <u>701,654,746</u>
4. 繰延勘定 <u>769,340</u>	資産・負債差額合計 <u>1,377,106,445</u>
資産合計 <u>2,610,031,432</u>	負債及び資産・負債差額合計 <u>2,610,031,432</u>

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	<u>13,162,841</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>0</u>
② 債務保証又は損失補償に係るもの	<u>995,974</u>	(同 上)	<u>741,131</u>
③ 利子補給等に係るもの	<u>4,012,995</u>	(同 上)	<u>0</u>

<留意点>

- この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試案)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

注 記

1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（普通会計、公営企業会計（4会計）、港湾施設整備事業特別会計）及び本県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している民法法人及び商法法人（これに準ずるものを含む）とし、具体的には、以下の関係団体としています。

名 称	資本金等 (千円)	出資割合	業務の内容	備 考
(地方三公社)				
愛媛県土地開発公社	30,000	100.0%	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等の実施	
愛媛県住宅供給公社	50,000	100.0%	居住環境の良好な住宅及びその用に供する宅地の供給	
(出資法人)				
(財)えひめ女性財団	1,000,000	100.0%	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発事業等の実施	
(財)愛媛県廃棄物処理センター	2,500	25.0%	廃棄物処理施設の運営	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)伊方原子力広報センター	2,000	33.3%	原子力及びその平和利用に関する知識の普及啓発	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)えひめ産業振興財団	950,000	37.7%	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県国際交流協会	1,000,000	66.7%	国際交流事業の実施	
(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	10,650	71.0%	農地保有合理化事業の実施並びに農林漁業後継者の確保及び育成	
(財)愛媛の森林基金	400,000	38.1%	森林の造成整備及び緑化等の促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県栽培漁業基金	665,000	30.1%	栽培漁業の推進に係る事業の実施	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
(財)愛媛県動物園協会	10,000	50.0%	愛媛県立とべ動物園の運営管理	
(財)愛媛県文化振興財団	1,200,000	79.1%	各種文化事業の実施	
(財)愛媛県埋蔵文化財調査センター	5,000	100.0%	埋蔵文化財の調査研究及び保護思想の普及	
(財)愛媛県スポーツ振興事業団	500,000	66.6%	各種スポーツの振興	

(財)愛媛県暴力追放推進センター	300,000	50.0%	暴力追放運動の推進及び被害者からの相談処理	
松山空港ビル(株)	300,000	26.7%	松山空港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
愛媛エフ・イー・ゼット(株)	936,000	27.3%	国際産業交流拠点施設及び国際物流高度化基盤施設の管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
松山観光港ターミナル(株)	256,000	42.7%	松山観光港ターミナルビルの管理運営等	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています
南レク(株)	401,000	26.7%	南予レクリエーション都市公園施設の管理、利用促進	財政支援等の実態に鑑み連結対象としています

なお、県の出資割合が25%を超える民法法人のうち、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)愛媛県水産振興基金については、近年本県からの財政支援がないため、また、(社)愛媛県果実生産出荷安定基金協会及び(社)愛媛県野菜価格安定基金協会については、本県と会計期間が異なるため、連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

①普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成したバランスシートを用いています。

②公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表を用いています。

③地方三公社

愛媛県土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、愛媛県住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告がなされている各々の貸借対照表を用いています。

④出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいてそれぞれ作成され、県議会への報告等がなされている各々の貸借対照表を用いています。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第

15号)の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

退職給与引当金（または退職給付引当金）については、普通会計については会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体についても主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

3. 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

○資産及び負債等明細書

資産の部	地方公共団体										地方三公社			合計 (A+B+C+D+E)
	普通会計	公営事業会計					港灣施設整備 (小計) B	病院	A+B		C	D	E	
		電気	工業用水道	土地造成	公営企業会計									
					港灣施設整備	病院								
1.有形固定資産	14,219,317	38,359,152	25,142,301	965,767	25,142,301	965,767	2,338,419,150	2,338,419,150	0	0	0	0	0	0
(1)地方公共団体	14,219,317	38,359,152	25,142,301	965,767	25,142,301	965,767	2,338,419,150	2,338,419,150	0	0	0	0	0	0
(2)関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.流動資産	3,167	615,893	1,168,637	5,586	1,313,298	3,106,571	3,106,571	3,106,571	0	0	148	1,473	1,023,850	10,148
(1)現金・預金	2,789,204	3,631,889	647,044	241,559	382,473	7,692,160	32,209,932	32,209,932	0	0	66,045	17,413	15,894	718
(2)未収金	175,128	122,527	8	4,607,925	10,936,103	4,905,238	10,836,103	10,836,103	0	0	81,843	3,623	92,691	14,332
(3)その他	1,406,139	1,406,139	1,000	372,214	1,767,482	1,767,482	1,767,482	1,767,482	0	0	2,697	0	2,697	1
流動資産合計	30,448,138	4,370,471	3,762,569	649,052	5,221,698	14,385,579	44,833,417	44,833,417	0	0	679,865	21,036	108,586	15,051
4.繰越資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	20,047,526	42,737,650	1,853,193	31,085,082	2,664,538	98,367,989	2,619,049,548	2,619,049,548	0	0	711,406	62,193	3,893,531	67,756
負債の部	884,924,305	12,411,711	19,349,032	733,238	37,902,052	37,902,052	884,924,305	884,924,305	0	0	0	0	2,903,607	2,211,981
(1)地方公共団体	884,924,305	12,411,711	19,349,032	733,238	37,902,052	37,902,052	884,924,305	884,924,305	0	0	0	0	2,903,607	2,211,981
(2)関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	1,084,962,417	6,575,543	29,033,940	619,816	29,197,476	66,160,103	1,151,122,520	1,151,122,520	0	0	309,438	20,496	2,903,755	0
2.流動負債	200,038,112	1,166,562	490,875	1,365,444	3,022,881	203,060,993	203,060,993	203,060,993	0	0	309,438	20,496	148	147,530
(1)引当金	176,949	176,949	81,121	1,365,444	201,661,626	201,661,626	201,661,626	201,661,626	0	0	309,438	20,496	148	142,424
(2)退職給付引当金	889,613	409,754	0	0	1,399,367	1,399,367	1,399,367	1,399,367	0	0	0	0	0	0
(3)その他	16,131,354	619,816	8,494,000	16,131,354	25,235,170	25,235,170	25,235,170	25,235,170	0	0	0	0	0	5,106
(4)引当金	1,166,562	1,166,562	490,875	1,365,444	3,022,881	203,060,993	203,060,993	203,060,993	0	0	309,438	20,496	148	147,530
流動負債合計	1,084,962,417	6,575,543	29,033,940	619,816	29,197,476	66,160,103	1,151,122,520	1,151,122,520	0	0	309,438	20,496	2,903,755	0
負債合計	87,030,815	3,950,440	1,304,150	1,974,108	66,984	3,680,282	90,711,097	90,711,097	0	0	0	0	317,080	61,491
(1)地方公共団体	87,030,815	3,950,440	1,304,150	1,974,108	66,984	3,680,282	90,711,097	90,711,097	0	0	0	0	317,080	61,491
(2)関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	87,030,815	3,950,440	1,304,150	1,974,108	66,984	3,680,282	90,711,097	90,711,097	0	0	0	0	317,080	61,491
負債差額	223,164	67,579	5,516	4,678,864	1,400,000	4,976,125	1,400,000	1,400,000	0	0	15,909	3	15,812	7,099
(1)関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)その他	223,164	67,579	5,516	4,678,864	1,400,000	4,976,125	1,400,000	1,400,000	0	0	15,909	3	15,812	7,099
流動負債合計	87,030,815	3,950,440	1,304,150	1,974,108	66,984	3,680,282	90,711,097	90,711,097	0	0	0	0	317,080	61,491
負債差額合計	1,171,992,232	7,133,747	30,405,669	628,394	35,800,448	800,312	1,246,809,742	1,246,809,742	0	0	325,247	3	325,260	27,866
資産・負債差額の部	1,920,509	6,625,201	764,161	7,502,794	7,502,794	7,502,794	665,495,209	665,495,209	0	0	30,000	50,000	1,000,000	2,000
1.関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.関係団体	1,920,509	6,625,201	764,161	7,502,794	7,502,794	7,502,794	665,495,209	665,495,209	0	0	30,000	50,000	1,000,000	2,000
3.関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4.関係団体	691,902,969	11,593,270	1,226,859	13,052,321	1,864,226	7,338,814	699,241,903	699,241,903	0	0	356,159	12,190	17,849	49,651
資産・負債差額合計	1,348,886,327	12,913,779	12,331,981	4,785,366	1,864,226	23,851,479	1,372,239,806	1,372,239,806	0	0	386,159	62,190	1,017,849	55,651
負債及び資産・負債差額合計	2,520,881,569	20,047,526	42,737,650	1,853,193	31,085,082	2,664,538	98,367,989	2,619,049,548	0	0	711,406	62,193	3,893,531	67,756

○資産及び負債等明細書

資産・負債の部	長法人							商法人			(単体合計) D+E+H	
	(財)愛媛県国際 交流協会	(財)えひめ県林 業振興会 公社	(財)愛媛県森林 基金	(財)愛媛県緑地 基金	(財)愛媛県動物 園協会	(財)愛媛県文化 振興財団	(財)愛媛県産業 文化財団	(財)愛媛県電力 退廃推進セ ンター	(小計) F	(小計) G		(合計) (F+G)
[資産の部]												
1. 有形固定資産												
(1) 地方公共団体												
① 普通会計												
② 公営企業												
地方公共団体												
(2) 関係団体												
① 一部事務組合・広域連合												
② 地方独立行政法人												
③ 地方三公社												
④ 関係団体												
⑤ その他												
有形固定資産合計	3,676	2,412	2,412	0	13,531	399	5,138	192	3,803,241	3,936,940	4,508,457	640,740
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金		860								22,000	2,640	278,603
(2) 貸付金		2,200								81,051	57,967	139,018
(3) 基金			1,614,952						1,614,952			0
(4) 退職手当組合立金												
(5) その他	1,821,018	15,137	1,050,730	2,220,941	226,615	1,839,303	66,270	806,546	13,573,912	27,486	21,720	2,482
投資等合計	1,822,818	17,099,800	1,060,730	2,220,941	226,615	1,839,303	66,270	806,546	15,450,794	49,496	24,960	416,714
3. 流動資産												
(1) 現金・預金	25,311	124,358	67,114	27,207	94,790	129,898	73,553	76,070	1,625,165	468,038	832,373	174,669
(2) 現金・預金	5,628	16,760	75,014	3,257	2,258	16,346	113,298	2,081	769,272	85,959	48,514	5,566
(3) その他	4,986	327,470	△4	△4	5,169	27,555	578	578	1,105,098	19,688	357,863	7,125
流動資産合計	35,925	468,588	142,124	30,464	102,817	173,799	186,892	79,329	3,499,545	573,685	1,238,752	187,360
4. 繰越資産												
繰越資産	1,562,429	2,180,800	1,182,883	2,251,405	342,963	2,013,501	258,280	888,167	22,763,570	4,802,373	5,771,969	832,479
資産合計	3,474,472	4,849,190	2,465,917	4,523,810	449,695	3,952,803	444,662	1,368,529	72,748,114	15,533,811	17,385,146	2,300,943
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
① 普通会計												
② 公営企業												
地方公共団体												
(2) 関係団体												
① 一部事務組合・広域連合												
② 地方独立行政法人												
③ 地方三公社												
④ 関係団体												
⑤ その他												
固定負債合計	1,400	447,950	0	0	848	0	0	0	5,865,786	1,389,150	882,500	150,000
(3) 借入金												
(4) 引当金	1,584	96	11,651	11,651	130,223	62,425	60,746	54,724	491,992	88,729	13,274	3,697
(5) その他	1,584	96	11,651	11,651	130,223	62,425	60,746	54,724	486,760	75,634	10,238	2,474
固定負債合計	2,984	448,046	0	11,651	131,071	62,425	60,746	54,724	6,154,516	1,562,266	1,883,027	186,176
2. 流動負債												
(1) 関係団体												
① 関係団体												
② 関係団体												
(2) 関係団体												
(3) その他												
流動負債合計	800	20,781	0	0	816	0	0	0	954,394	378,160	310,000	24,644
負債合計	3,388	468,092	0	11,651	131,887	62,425	60,746	54,724	6,809,032	1,940,432	2,766,054	202,852
純資産合計	1,086	4,381,098	2,465,917	4,512,159	316,818	3,290,378	383,916	1,313,805	66,288,598	13,593,379	14,619,092	2,118,091
[資産・負債差額の部]												
1. 国庫支出金												
2. 都道府県支出金												
3. 関係団体及び民間出資												
4. 一般財源その他												
資産・負債差額合計	1,086	4,381,098	2,465,917	4,512,159	316,818	3,290,378	383,916	1,313,805	66,288,598	13,593,379	14,619,092	2,118,091
負債及び資産・負債差額合計	3,388	468,092	0	11,651	131,887	62,425	60,746	54,724	6,809,032	1,940,432	2,766,054	202,852

○資産及び負債等明細書

	(相殺消去等)	純計 (D+E+H+I)
	I	J
[資産の部]		
1. 有形固定資産		
(1) 地方公共団体		
① 通算計	0	2,338,419,150
② 公営事業会計	0	78,889,567
地方公共団体計	0	2,417,108,717
(2) 関係団体		
① 一部事務組合・広域連合	0	0
② 地方独立行政法人	0	0
③ 地方三公社	0	214
④ 第三セクター	0	13,022,061
関係団体計	0	13,022,275
有形固定資産合計	0	2,430,130,992
2. 投資等		
(1) 投資及び出資金	△ 8,288,500	57,240,583
(2) 貸付金	△ 2,650,960	13,438,121
(3) 基金	0	41,937,118
(4) 退職手当組合理立金	0	0
(5) その他	0	16,737,460
投資等合計	△ 10,939,460	129,353,282
3. 流動資産		
(1) 現金・預金	337,546	36,383,770
(2) 未収金	△ 339,756	11,489,639
(3) その他	0	1,894,409
流動資産合計	△ 2,210	49,777,818
4. 繰延資産	0	769,340
資産合計	△ 10,841,670	2,610,031,432
[負債の部]		
1. 固定負債		
(1) 地方公共団体		
① 普通会計債	0	884,924,305
② 公営企業債	0	37,902,052
地方公共団体計	0	922,826,357
(2) 関係団体		
① 一部事務組合・広域連合・地方債	0	0
② 地方独立行政法人本部借入金	0	0
③ 地方三公社長期借入金	0	0
④ 第三セクター長期借入金	△ 2,045,948	5,911,488
関係団体計	△ 2,045,948	5,911,488
(3) 債務負担行為	0	0
(4) 引当金	0	204,033,217
(うち 退職給付引当金)	0	202,608,867
(うち その他の引当金)	0	1,424,350
(5) その他	0	1,855,683
(うち 借入金借入金)	0	0
固定負債合計	△ 2,045,948	1,134,626,745
2. 流動負債		
(1) 資産負債差額	0	0
(1) 地方公共団体	0	90,711,027
② 関係団体	△ 505,012	1,162,186
翌年度償還予定額計	△ 505,012	91,873,283
(2) 要する資産上費用金	0	0
(3) その他	△ 2,210	6,474,959
(うち 借入金借入金・翌年度償還予定額)	0	0
流動負債合計	△ 507,222	98,298,242
負債合計	△ 2,553,170	1,232,924,987
[資産・負債差額の部]		
1. 国庫支出金	0	665,495,209
2. 都道府県支出金	△ 8,288,500	0
3. 他団体及び民間出資分	0	9,956,490
4. 一般財源その他	0	701,654,746
資産・負債差額合計	△ 8,288,500	1,377,106,445
負債及び資産・負債差額合計	△ 10,841,670	2,610,031,432

○債務負担行為明細書

			債務負担行為設定額	左の内訳		
				①物件の購入等に係るもの	②債務保証又は損失補償に係るもの	③利子補給等に係るもの
(1) 連結対象	第三セクター	民法法人				
		(財)えひめ産業振興財団	466,729		466,729	
		(財)えひめ農林漁業担い手育成公社	274,402		274,402	
		(小計)	741,131	0	741,131	0
	(合計)	741,131	0	741,131	0	
	(1)の合計	741,131	0	741,131	0	
	(3)連結対象外の出資法人	31,954	0	31,954	0	
	(3)上記以外に係るもの	17,398,725	13,162,841	222,889	4,012,995	
	合計 (1)+(2)+(3)	18,171,810	13,162,841	995,974	4,012,995	

(注)本表は、地方公共団体の債務負担行為設定額のうち連結バランスシートに計上されないものを表示している。

行政コスト計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト]

1：人にかかるコスト、2：物にかかるコスト、3：移転支出的なコスト、4：その他のコスト

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	168,939,993	33.1	941,531	7,266,816	2,998,665	4,661,702	779,347	8,048,238	1,448,160	6,089,170	23,498,228	113,208,136				
	(2) 退職給与引当金繰入等	28,906,254	5.7	194,435	1,500,665	619,282	962,684	160,942	1,662,035	299,058	1,257,470	2,309,557	19,940,156				
小計	(1) 物件費	197,846,247	38.8	1,135,966	8,767,481	3,617,917	5,624,386	940,289	9,710,273	1,747,218	7,346,640	25,807,785	133,148,292				
	(2) 維持補修費	16,141,197	3.2	92,310	3,082,066	1,209,594	1,102,345	208,292	1,307,955	699,815	1,362,384	3,071,312	3,975,027		30,097		
2	(3) 減価償却費	3,210,356	0.6		47,374	893	714	1,061	63,498		2,371,535	322,567	402,714				
	(4) 普通建設事業費(地団体等への補助金等)	124,610,045	24.4	2,001	1,584,899	1,041,434	607,420	29,256	25,994,297	971,406	88,581,731	2,392,534	3,405,067				
小計	(1) 扶助費	143,961,598	28.2	94,311	4,714,339	2,251,921	1,710,479	238,609	27,365,750	1,671,221	92,315,650	5,786,413	7,782,808		30,097		
	(2) 補助費等	13,157,280	2.6			9,745,910	3,411,370										
3	(3) 繰出金	97,332,385	19.1	196,619	6,669,596	47,084,611	7,312,035	147,617	5,805,457	3,630,870	993,296	162,288	6,724,637			18,605,359	
	(4) 普通建設事業費(地団体等への補助金等)	31,979,902	6.2		239,295	404,033	701,653		11,693,300	357,231	18,578,186		6,204				
小計	(1) 災害復旧事業費	142,469,567	27.9	196,619	6,908,891	57,234,554	11,425,058	147,617	17,498,757	3,988,101	19,571,482	162,288	6,730,841	6,178,107		18,605,359	
	(2) 失業対策事業費	6,178,107	1.2														
4	(3) 公債費(利子のみ)	18,326,760	3.6												18,326,760		
	(4) 債務負担行為繰入																
小計	(5) 貸付金返還免除等	186,100	0.0			7,704	57,869		2,700				117,827				1,257,426
	(6) 不納欠損額	1,257,426	0.3														1,257,426
行政コスト(構成比率)	小計	25,948,393	5.1			7,704	57,869		2,700				117,827				1,257,426
	ト a	510,225,805	100.0	1,426,896	20,390,711	63,112,096	18,817,792	1,326,515	54,577,480	7,406,540	119,233,772	31,756,486	147,779,768	6,178,107	18,356,857	18,605,359	1,257,426
		100.0		0.3	4.0	12.4	3.7	0.3	10.7	1.4	23.4	6.2	29.0	1.2	3.6	3.6	0.2

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	33,069,595
	b/a×100	c	6.5
2	国庫支出金	c	53,546,765
	c/a×100	d	10.5
3	一般財源	d	350,559,642
	d/a×100	e	68.7
収入(b+c+d)		e	437,176,002
4	正味資産増減額	f	32,196,855
5	期首一般財源等	g	732,755,937
差引(e-a+f)		h	-40,852,948
6	期末一般財源等	i	691,902,989

※「使用料・手数料等」……分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、雑収入

※「一般財源」……地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

行政コスト計算書の作成方法

I 基本的な前提

1 対象会計範囲

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

2 計上するコストの範囲

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出（これはバランスシート上で経理）を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

3 行政コストの分類

行政の分野別ごとにその性質別経費の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックスにより分類しています。

○ 目的別経費：教育費、民生費、農林水産費、土木費など行政分野ごとの分類

○ 性質別経費：人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的的なコスト、その他のコストに大きく四分類

4 基礎数値

バランスシートと同様、基本的に決算統計のデータを基礎数値として用いています。ただし、発主主義的な見地からこれにより難しい場合には、歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

II 分類項目等の説明

[行政コスト]

1 人にかかるコスト

(1)人件費

退職手当支払額を除いた人件費の総額を計上しています。

(2)退職給与引当金繰入等

当該年度において新たにバランスシートに引当金（負債）計上された額に、当該年度の退職金支払額のうち引当を行っていた額を超える額（その年度勤務したことにより増加した額）を加えたものを計上しています。

2 物にかかるコスト

(1)物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱費等）、役務費（通信運搬費、広告料等）、備品購入費等を計上しています。

(2)維持補修費

県が管理する公共用施設等を保全し、維持するための補修等に要した経費を計上

しています。

(3)減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

(1)扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給した現金又は物品に係る経費を計上しています。

(2)補助費等

市町村等に対する負担金、補助金、交付金等を計上しています。

なお、「諸支出金」欄には、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金の合計額を計上しています。

(3)繰出金

普通会計から他会計への支出を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(4)普通建設事業費（他団体等への補助金等）

普通建設事業費のうちバランスシートに計上されなかった市町村など他団体に支出した補助金、負担金等を計上しています。

4 その他のコスト

(1)災害復旧事業費

降雨、暴風等によって被害を受けた施設等の原形復旧に要した経費を計上しています。

(2)失業対策事業費

法律等によって定められた失業者救済事業の経費ですが、本県には該当がありません。

(3)公債費（利子分のみ）

利子償還費を計上しています。

なお、元金償還については、バランスシート上で経理されます。

(4)債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当該年度に債務が確定したもの（年度中の債務履行額を除く。）を計上することとされていますが、本県には該当がありません。

(5)貸付金返還免除等

各種貸付金の返還免除額等を計上しています。

(6)不納欠損額

バランスシートに計上された未収金について、不納欠損処理等を行ったものを計上しています。

[収入項目]

1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入（貸付金元金収入を除く。）のそれぞれ現年調定額の合計を計上しています。

なお、この現年調定額については、決算統計や歳入歳出決算書のデータを基に積上げ計算することができないため、一部推計値を用いています。

2 国庫支出金

バランスシート上で経理される普通建設事業費や貸付金、基金等の原資に充てられたもの以外の国庫支出金を計上しています。

3 一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の合計額を計上しています。

なお、地方税は、発生主義の考え方にに基づき、現年課税分について未収分も含めて調定済額を計上することとし、滞納繰越分の収入は計上していません。

4 正味資産国庫支出金償却額

有形固定資産の減価償却や貸付金の返還免除等に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上された国庫支出金の償却額を計上しています。

なお、国庫支出金を原資として造成された基金（中山間地域等直接支払基金等）の取崩額も含まれています。

5 期首一般財源等

前年度バランスシートの正味資産に計上された一般財源等の額です。

6 期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額で、当該年度末バランスシート的一般財源等の額に一致します。

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コストの経年比較

(1) 性質別行政コストの経年比較

平成18年度は、財政状況が極めて厳しい中で、予算編成において4年連続となる厳しいマイナスシーリングを設定するとともに、「財政構造改革元年」と位置付け、歳入歳出全般にわたる徹底した見直し、さらには平成16年の台風被害による災害復旧事業の進捗などにより、行政コスト全体では前年度に比べて減少しています。

(単位：百万円、%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人にかかるコスト	194,670 (101.8)	191,175 (98.2)	197,846 (103.5)
うち人件費	177,157 (99.6)	177,094 (100.0)	168,940 (95.4)
物にかかるコスト	151,479 (100.8)	148,578 (98.1)	143,962 (96.9)
うち減価償却費	126,312 (100.8)	125,975 (99.7)	124,610 (98.9)
移転支出的なコスト	141,068 (100.4)	144,121 (102.2)	142,470 (98.9)
うち補助費等	87,954 (105.5)	95,462 (108.5)	97,332 (102.0)
その他のコスト	29,746 (127.6)	41,152 (138.3)	25,948 (63.1)
計	516,963 (102.3)	525,027 (101.6)	510,226 (97.2)

注：()は対前年度比率。

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 目的別行政コストの経年比較

目的別においても、災害復旧費等が減少しております。

(単位：百万円、%)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
議会費	1,412 (99.9)	1,412 (100.0)	1,427 (101.1)
総務費	22,440 (102.1)	21,170 (94.3)	20,391 (96.3)
民生費	52,173 (99.7)	61,058 (117.0)	63,112 (103.4)
衛生費	19,889 (99.2)	20,754 (104.3)	18,818 (90.7)
労働費	2,399 (100.0)	1,320 (55.0)	1,327 (100.5)
農林水産業費	58,320 (94.9)	56,223 (96.4)	54,577 (97.1)
商工費	8,694 (96.5)	7,828 (90.0)	7,407 (94.6)
土木費	122,343 (102.8)	124,052 (101.4)	119,234 (96.1)
警察費	32,528 (100.4)	32,321 (99.4)	31,756 (98.3)
教育費	147,415 (101.8)	144,003 (97.7)	147,780 (102.6)
災害復旧費	8,963 (626.3)	16,794 (187.4)	6,178 (36.8)
公債費	19,820 (97.6)	18,886 (95.3)	18,357 (97.2)
諸支出金	19,800 (113.7)	18,176 (91.8)	18,605 (102.4)
不納欠損額	767 (56.6)	1,028 (134.0)	1,257 (122.3)
計	516,963 (102.3)	525,027 (101.6)	510,226 (97.2)

注：()は対前年度比率。

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

2 県民1人当たり行政コスト

行政コストを県民1人当たりに置き直してみると、年間のコスト総額は344,800円、そのうち人件費が114,166円、減価償却費が84,209円などとなっています。また、行政目的別では、教育費の99,866円、土木費の80,576円などがコストの大きい分野となっていますが、例えば、教育費では人件費の76,504円がその大部分を占めている一方、土木費では減価償却費の59,862円が大きいなど、各分野それぞれに特徴があります。

平成19年3月31日現在住民基本台帳人口:1,479,775人

[行政コスト]		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	114,166	33.1	636	4,911	2,026	3,150	527	5,439	979	4,115	15,880	76,504				
	(2) 退職給与引当金繰入等	19,534	5.7	131	1,014	418	651	109	1,123	202	850	1,561	13,475				
	小計	133,700	38.8	768	5,925	2,445	3,801	635	6,562	1,181	4,965	17,440	89,979				
2	(1) 物件費	10,908	3.2	62	2,083	817	745	141	884	473	921	2,076	2,686		20		
	(2) 維持補修費	2,169	0.6	0	32	1	0	1	43	0	1,603	218	272				
	(3) 減価償却費	84,209	24.4	1	1,071	704	410	20	17,566	656	59,862	1,617	2,301				
	小計	97,286	28.2	64	3,186	1,522	1,156	161	18,493	1,129	62,386	3,910	5,259		20		
3	(1) 扶助費	8,891	2.6			6,586	2,305										
	(2) 補助費等	65,775	19.1	133	4,507	31,819	4,941	100	3,923	2,454	671	110	4,544			12,573	
	(3) 繰出金																
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	21,611	6.2		162	273	474		7,902	241	12,555		4				
	小計	96,278	27.9	133	4,669	38,678	7,721	100	11,825	2,695	13,226	110	4,549			12,573	
4	(1) 災害復旧事業費	4,175	1.2											4,175			
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費(利子のみ)	12,385	3.6												12,385		
	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 貸付金返還免除等	126	0.0			5	39		2				80				850
	(6) 不納欠損額	850	0.3														850
	小計	17,535	5.1			5	39		2				80			4,175	12,385
行政コスト		344,800	100.0	964	13,780	42,650	12,717	896	36,882	5,005	80,576	21,460	99,866	4,175	12,405	12,573	850
(構成比率)		100.0		0.3	4.0	12.4	3.7	0.3	10.7	1.4	23.4	6.2	29.0	1.2	3.6	3.6	0.2

1:人にかかると、2:物にかかると、3:移転支出的なコスト、4:その他のコスト
注:端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。